

こちら

# 議会広報部

2007.10  
第11号

発行 / 周防大島町議会  
〒742-2192  
周防大島町大字小松126-2  
TEL: 0820-74-1003(議会事務局)  
編集 / 議会広報編集特別委員会  
印刷 / (有)日良居タイムス

今回の主な内容	
9月定例会	1 ~ 5P
委員会報告	6 ~ 8P
一般質問 6名	9 ~ 11P
その他	12P



秋祭り(浮島)

完成間近の周防大島町環境センター(大泊)



## 9月定例会

平成18年度の決算を認定。  
 一般会計補正予算(歳入歳出それぞれ)1億7,585万円を追加し  
**総額159億7,012万9千円とする。**  
 議員定数を6人削減し、20人とする。

平成19年第3回定例会(9月定例会)が9月6日から19日までの14日間の日程で開かれました。  
 議案について、町長提出分では人事案件1件、決算認定12件(3常任委員会において所管部分を付託審査)、一般会計、特別会計の補正予算、都合7件と条例の一部改正2件、動産の買入れ1件、

工事請負変更契約1件を原案通り可決しました。  
 また、議員等の提出分関係では、意見書1件、議員定数削減の条例改正1件を原案通り可決し、継続審議中の請願、陳情各1件については、引き続き継続審査とすることといたしました。  
 一般質問には6名が登壇し、防災訓練をはじめ9つの大項目について質問をいたしました。

# 9月定例会 平成18年度 決算を認定

9月19日の本会議において、各委員長より報告を受けて、一般会計・各特別会計・公営企業局会計の審議・採決を行い、それぞれ原案の通り可決した。

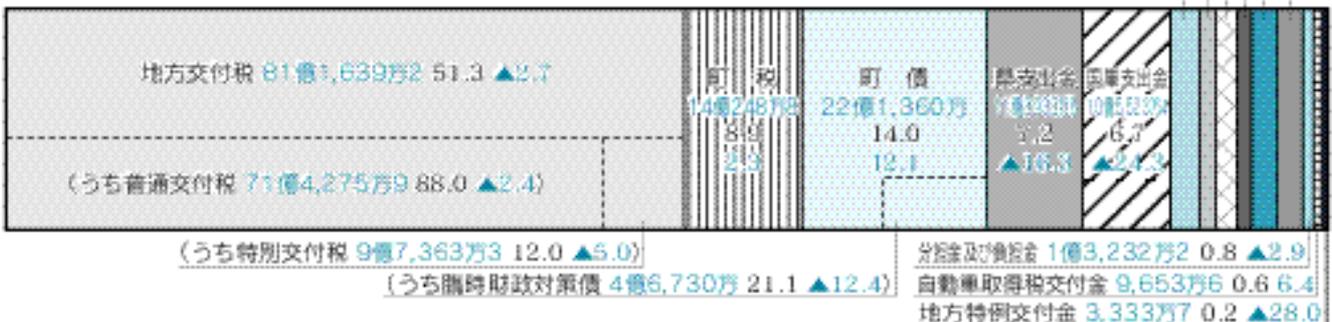
一般会計 歳入 158億2,384万1千円  
 歳出 156億 260万7千円  
 (翌年度に繰り越すべき財源2,260万2千円)  
 実質収支額 1億9,863万2千円の黒字

\*H18年度の各財政分析指標\*

財政力指標(単年度)	18.1%	起債制限比率	15.6%
実質収支比率	2.2%	公債費負担比率	25.3%
経常収支比率	98.8%	実質公債費比率	21.2%(3ヶ年平均)
公債費比率	18.1%	(特別会計を含む)	22.2%(単年度)

## 歳入の状況 (一般会計)

科目 決算額 構成比 対前年度比較 (単位:千円 %)



平成18年度歳入合計 158億2,384万1千円 100.0% ▲7.4%

## 歳出の状況 (一般会計)

科目 決算額 構成比 対前年度比較 (単位:千円 %)

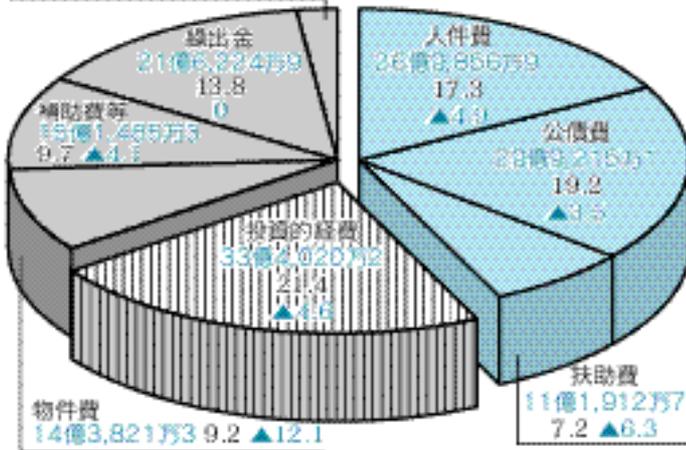


平成18年度歳出合計 156億260万7千円 100.0% ▲6.8%

## 平成18年度 性質別歳出の状況 (一般会計)

科目 決算額 構成比 対前年度比較 (単位: 千円 %)

その他 3億3,724万3 2.2 ▲53.3



平成18年度計 156億260万7千円 100.0% ▲6.8%

## 各基金の増減

(単位: 千円)

	H18.5 末 現在高	増減高	H19.5 末 現在高
財政調整基金	11億2,300万2	1億	12億2,300万2
減債基金	2億4,210万	4,526万6	1億9,683万4
県収入証紙購入基金	300万	0	300万
奨学資金貸付基金	4,220万3	6万4	4,226万7
福祉振興基金	3億2,692万8	41万6	3億2,734万4
国民健康保険基金	5,126万1	12万9	5,139万
介護給付費準備基金	1億68万9	171万4	1億240万3
ふるさと創生基金	6,683万4	21万3	6,704万7
土地開発基金 (土地)	1,529万5	796万5	733万
(現金)	8,473万2	807万3	9,280万5
合計	1億2万7	10万8	1億13万5
中山間ふるさと 水と土保全基金	3,113万1	0	3,113万1

## 平成18年度 特別会計決算状況

### 平成18年度 特別会計決算状況

会計名	歳入		歳出		収支差引残額(千円)
	決算額(千円)	対前年増減率%	決算額(千円)	対前年増減率%	
国保	33億8,092万1	7.9	32億8,022万	5.8	1億 70万1
老人保健	49億 612万	4.8	47億9,708万8	6.6	1億 903万2
介護保険	27億8,432万9	2.7	26億9,974万5	2.1	8,458万4
訪問看護	2,642万4	4.7	2,642万4	4.7	0
簡易水道	10億8,753万3	4.2	10億8,753万3	4.2	0
公共下水道	4億8,398万3	12.3	4億7,782万1	9.3	616万2
農業集落排水	7億1,388万6	51.2	7億1,335万5	50.6	53万1
漁業集落排水	4,443万9	5.7	4,443万9	5.7	0
渡船	8,307万	3.3	8,307万	3.3	0
交通災害	815万6	18.7	815万6	9.6	0
計	135億1,886万1	4.9	132億1,785万1	6.0	3億 101万



税制改革により増加した町税を除き、前年度対比減の歳入決算となり、歳出面でも非常に厳しい運営となっている。ただ、当初予算での財政調整基金の取り崩しを約3億円減額するなど、財政健全化へ向けての方向へ向

かっているのも確かである。交付税額の要因の一つに人口があるが、対平成15年比でみると、約1,600人の減(0~19歳:394人減、20~39歳:237人減、40~59歳:501人減、60~79歳:863人減、80歳以上:388人増)となっている。今何が求められているのか、しっかりと見据えたい。

### 広義の交付税の推移 H15~H18

年度	普通交付税			特別交付税			臨時財政対策債		
	決定額(千円)	対前年度額(千円)	対前年度比%	決定額(千円)	対前年度額(千円)	対前年度比%	決定額(千円)	対前年度額(千円)	対前年度比%
15	74億8,739万8			10億5,714万9			9億6,870万		
16	72億8,135万7	2億604万1	2.8	12億7,412万	2億1,697万1	20.5	6億8,970万	2億7,900万	28.8
17	73億2,022万8	3,887万1	0.5	10億2,462万6	2億4,949万4	19.6	5億3,340万	1億5,630万	22.7
18	71億4,275万9	1億7,746万9	2.4	9億7,363万3	5,099万3	5.0	4億6,730万	6,610万	12.4
	対15年度対比	3億4,463万9	4.6	対15年度対比	8,351万6	7.9	対15年度対比	5億140万	51.8

臨時財政対策債: 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外にも充てられる地方財政法。第5条の特例として発行される地方債。

# 平成18年度 公営企業局 事業概要

## 【総括】

総収入が40億5,102万3,322円（前年度比93.3%）  
総費用が41億1,121万3,774円（前年度比97.5%）で、  
6,319万452円（前年度比51.4%）の損失を生じた。

建設改良については、大島病院新築工事（H18～  
H21） さざなみ苑の30床増床工事（H17～H18）を行  
い、また医療機器を購入した。

	総収益（千円）	総費用（千円）	
東和病院	15億 721万	15億3,510万8	<p>東和病院では、131病床に対し、88.3%の利用率で0.05%の増。外来は、年間64,390人で、10,279人の増。 橘病院では、36病床に対し、94.95%の利用率で1.09%の減。外来は、年間40,550人で、3,473人の増。 大島病院では、99病床に対し、72.23%の利用率で12.35%の減。外来は、年間37,671人で、4,888人の増。 やすらぎ苑では、入所定員50人に対し、利用率は97.72%で、0.76%の減。 さざなみ苑では、入所定員80人に対し、利用率は、76.56%で20.56%の減。 看護学校では、定員105人に対し、学生数は117人。昨年度は卒業生は39人（就職37人（東和3人・橘1人）・進学1人・その他1人）</p>
橘病院	6億1,648万7	6億3,241万3	
大島病院	9億7,989万5	9億6,425万4	
やすらぎ苑	2億1,561万5	2億2,955万1	
さざなみ苑	2億6,405万2	2億7,918万8	
看護学校	2億4,296万2	2億 385万8	
健康管理センター（東和）	320万8	1,353万	
健康管理センター（橘）	405万2	1,291万1	
健康管理室（大島）	1,258万6	1,613万2	
訪問看護ステーション（たちばな）	2,339万7	1,989万9	
居宅介護支援事業所（とうわ）	894万2	664万5	
居宅介護支援事業所（たちばな）	625万2	823万7	
居宅介護支援事業所（おおしま）	667万1	676万	
居宅介護支援事業所（やすらぎ）	477万7	547万1	
検診事業	962万6	2,000万7	
総務部	1億4,529万1	1億5,725万〇	
計	40億5,102万3	41億1,121万4	

## 監査委員よりの決算審査の結果・総評

### 【審査の結果】

審査に付された一般会計、特別会計及び公営企業会計の歳入歳出決算書などは、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、執行は概ね適正なものと認められた。

### 【決算総評】

#### 行政サービスの向上に、不断の努力を！

平成18年度の財政分析指標は、昨年に比べ改善されつつあるものの、依然高い数値を示しており、非常に厳しい財政状況となっている。

一般会計及び特別会計では、このような状況に対処するために、歳入面においては、自主財源確保のため町税、使用料の滞納者に不公平さを訴え町民の意識改革を行い、今後とも収納体制の点検や債権管理の徹底を図るなど未収金の回収に一層努力されたい。また、町有財産の整理見直しをし、収入の確保に努められたい。一方歳出面では、委託料の見直し等経常的な経費の縮減、補助金の必要性・効果等の精査及び財政効果

### 代表監査委員 末満良勇

につながる公の施設の指定管理者への移行の推進を図られたい。

合併後2年と数ヶ月経過しますが、旧町からの引き継ぎの大型事業も大半が完了する中で、これからの財政運営については経営感覚がより必要になることから、危機意識と改革意欲を持って、町民の理解と協力を得ながら、行政サービスや受益者負担のあり方を見直すことで、持続可能な財政構造への取組みや徹底した行財政改革を行い、将来の公債費負担に十分配慮した上で事業の優先順位を決定することにより、将来にわたっての健全な財政運営を図り、総合計画の基本構想に掲げている「元気・にこにこ・安心で21世紀にはばたく先進の島」の実現に向け、不断の努力を望むものであります。

公営企業会計（病院事業）においては、診療報酬改正等の医療費抑制策に伴い、へき地において医療や介護を提供することは大変厳しい状況ではあるが、経営の効率化に励み、赤字の改善を図られたい。

# 町政転流 (6)

## 議員定数改正、次回から20名!!

9月定例議会にて、議員定数6名削減の定数20名の条例改正が可決した。

経過としてはまず、平成17年12月議長から議会運営委員会に対し、議員定数の調査・研究の諮問があった。その後約2年間を費やして状況を調査(全国・県内及び近隣市町村との比較検討)し、本年6月22日議長に対し削減すべきの方針を答申した。

これを受けて9月18日、議員全員協議会が開かれまずは削減することの確認がされた。削減後の定数については18名、20名及び22名の3案が大勢を占めたが、十分な議論が尽くされておらず時期尚早で

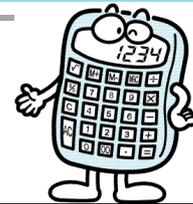
はないか、或いは現状維持で良いとの意見もあり、最終的に無記名投票により定員20名が採択された。翌日の本会議では、賛成討論2名、反対討論1名の後、賛成多数をもって可決した。

議員定数の何れが適正数値であるかは、これといった確固たる根拠を示すことが難しい。しかしながら現下の本町を取り巻く諸情勢、とりわけ厳しい財政事情等を考慮し、町民の皆様から付託を受けた我々町議会議員としても、このような現状を重く受け止め、議員自らが目に見える形で姿勢を示すべきであるとの思いです。

## その他の議案

### 平成19年度補正予算案可決!

下表の通り、7件の補正案と2件の債務負担行為を可決した。



会 計	補 正 額	補 正 後 の 総 額
一 般 会 計	1億7,585万0千円	159億7,012万9千円
国民健康保険特別会計	1億 119万0千円	37億 388万3千円
介護保険事業特別会計	8,388万4千円	30億4,172万0千円
簡易水道事業特別会計	1,522万5千円	10億 323万7千円
下水道事業特別会計	54万6千円	5億3,600万3千円
農業集落排水事業特別会計	0千円	4億4,364万2千円
渡船事業特別会計	38万7千円	7,772万7千円
債務負担行為(学校給食センター調理等業務委託)		2件
東和地区 平成20年度から22年度まで		3,042万円
橘地区 "		2,835万円

(分担金・他会計繰入により20万円の歳入、町債20万円を減額(地方債変更。))

### 条例改正

2件の条例一部改正を可決し、12月1日より施行される。

循環型社会形成推進事業最終処分場(周防大島町環境センター)完成に伴う、一般廃棄物処理施設の設置等に関する条例の一部改正。情島衛生センター(伊保田)周防大島町環境センター(大泊)及び周防大島町かわら処分場の3施設が新規に設置される。

周防大島町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正。資源物の所有権及び手数料の改正等。

### 動産の購入

作業用トラック3車両の購入を可決した。

### 契約関係

12ページに記載

### 議員発議

2件の発議がなされ、可決した。

道路整備財源確保の意見書提出

発議者 建設環境常任委員長 中本博明

賛成者 田中隆太郎 議員、田村三郎 議員

議員定数削減の条例改正

発議者 議会運営委員長 荒川政義

賛成者 伊藤秀行、魚原満晴、中本博明  
各常任委員長

# 各委員会審査報告

## 総務文教常任委員会報告

### 狭い東和庁舎に最善策を！



委員長

伊藤 秀行

9月10日、委員8名の出席のもと、議案の本委員会所管事項全般にわたり、執行部から説明を求め、質疑を行い、十分な審議の結果、全員賛成で認定すべきものと決定した。

スペースで難しいと思うが、椅子を増やすとか改善できないかとの間に、当初の設計の段階で20人程度の予定で、事務スペースの面積を割り出したが、備品等が予想以上に多く、ロビーが3人のスペースしかない状況なので、町民にご迷惑をかけていますので、現場と話し合っ、最善策を見出していきたいとの回答であった。

#### 教育委員会関係

教育使用料と施設維持経費に関し、体育施設特に陸上競技場について、収入に対して、支出が大きすぎるのでは、との問いに対して、費用対効果で考えると指摘のとおりと思うが、スポーツの振興という観点から低料金で設定しており、社会教育施設としての目的を考えると使用料を多く取るのは難しいのが実情である。指定管理も一方法であるが、収入が少ない施設では困難であると思うとの回答であった。



陸上競技場

#### 総務課関係

新しい東和庁舎が、かなり狭い感じがする。座る場所がなく、苦情を耳にする。限られた



東和庁舎受付

#### 財政課関係

実質公債費比率が平成24年度に18%を切ると言うことであるが、財政計画には、合併時の大型プロジェクト（学校・病院等）を含めているのか、との間に、計画には大規模事業（防災行政無線・大島病院・東和中学校改築）及び継続事業を含めての数字であるとの回答であった。

#### 契約監理課関係

工事入札に関する説明の中で、18年6月に郵便入札制度を導入したが、土木一式工事52件の落札率の平均が87.73%であり、対前年に比して7.2ポイント下がっているとの説明があった。その他、選挙費関係、消防費関係についても質疑がありました。



# 詳細にわたり質疑応答



## 民生常任委員会報告

### 一層の福祉の充実を目指して！



委員長  
魚原満晴

委員全員出席のもと、十分なる審議の結果認定すべきものと決定した。主な質疑、応答は以下のとおり。

#### 福祉課関係

保育料の滞納についての質問に対し、14保育所全体で、573万3,120円の滞納との答弁。委員より生活困窮者に対する対策を考えてほしいとの意見があった。

福祉タクシー利用助成事業の執行率についての質問に対し、執行率は83.5%、利用者数は、771名で70.7%との答弁。

食の自立支援事業について、利用者負担を300円から500円に引き上げたことによる影響はとの質問に対し、対象人数は、ほぼ同じであるが、配食数は減っているとの答弁であった。



元気いっぱい大島っ子

#### 健康増進課関係

基本健康診査の委託先は、公営企業局かとの質問に対し、18年度から個別検診になり郡内の医療機関に委託しているとの答弁。

#### 医療保険課・税務課関係

国保会計の約8,800万円の黒字の要因は、の質問に対し、保険財政共同安定化事業の歳入増が約4,460万円、一般会計からの繰入金が増が3,500万円、高額共同事業の歳入増が1,730万円で、これらが主な要因との答弁。また国民年金の市町村の不祥事が問題となっているが本町はどうかとの質問に対し、周防大島町は問題なしとの答弁であった。

#### 公営企業局関係

看護師は、企業局に何人必要か、との質問に対し、大島病院は約30名が必要だが、定員数に6名足りていないため現在60床で運営しているとの答弁。

診療報酬改定による影響と、総務部収支についての質問に対し、一人当たりの診療単価、患者数ともに減少、減収となっている。また総務部収入は6,982万円あまり減少しており、国債売却が減少したことが主なもののとの答弁。

給食の業務委託についての質問に対し、食事は患者にとってたいへん重要なため、地元の安全で新鮮な食材を提供したいが、経費的な面もあり今後色々な意見を参考に検討したいとの答弁であった。



大島病院

# 各委員会審査報告

## 建設環境常任委員会報告

目指せ、豊かで安心安全の町づくり！



委員長

中本博明

議案の所管事項全般に渡り、執行部から説明を求め、質疑を行い、十分な審査の結果全員賛成で、認定すべきものと決定した。主な質疑、応答は以下のとおりである。

### 上下水道課関係

一般会計について柳井広域水道の償還金の期限と、未収金の額はいくらかとの問いに、平成42年までで、平成18年度は約989万円との事。

公共下水道事業特別会計については、使用料未収金の対応はどのようにするのかとの問いに、未収金解消に努めているとの事。

### 生活衛生課関係

住宅家賃、公益費含め、収入未済額が800万円以上になっていて、2年前にプロジェクトを作って回収をかけるという事であったが、一向に成果が上がらない。もっと強く努力するよう指摘があった。

又、法的手段はいつとるのかとの問いに、最終的には明け渡し請求の法的手段までのステップを踏んでいるという段階であるとの事。

町内の斎場及び火葬場の統合は考えているのかとの問いに、全体的な中で利用状況を見ながら検討するとの事。

### 水産課関係

種苗放流育成事業の現況はどうなっているのかとの問いに、アワビは漁協が日見で中間育成をして放流しており、マダイ、カサゴも放流している。又ヒラメについては県事業で放流しているとの事。

### 商工観光課関係

町内での各種イベントに対する補助金及び実績はどの問いに、お大師堂めぐり歩け歩け大会、久賀ふるさと夏まつり大会、橘花火大会にそれぞれ80万円の助成を行っており、久賀夏まつりに3千人、花火大会は1万5千人の参加者でにぎわったとの事。



にぎわうお大師堂巡り

### 建設課関係

建設課関係では、久賀宗光の浸食防止県事業に関する事。及、国道437号線の逗子～小伊保田間の改良工事の進捗状況についての問いなどが委員からありました。

# 一 般 質 問

田 村 三 郎 議 員

9月1日  
全町防災訓練、  
実施を！



**問** 防災の日（9月1日）には全国各地で大がかりな訓練を実施していた。本町はどのような訓練をしたのか。消防団の本年度の事業計画を見ると、「防災の日、東和地区」としか記載されていない。町としての町民の生命、身体、財産を守る重大な責務があるのに、危機管理意識の欠如ではないのか。確かに町としても厳しい予算配分をしている事は理解しているが、町民の一番大事な生命を守る為の訓練の予算は他の予算に優先してすべきではないか。

**答**（町長）本年度は、梅雨入り前に大島商船の実習船で、土砂災害などが起きそうな場所を、

海上から調査・点検を消防関係者等が参加して実施した。又、町内の自主防災組織においては、久賀地区や東和地区で防災訓練を実施している。今後は、橋地区や大島地区の自主防災組織においても、それぞれ防災訓練を予定している。又、消防団においては、東和支部が9月1日にポンプ点検等を実施し、橋支部においては応急操法訓練を実施し、県操法大会に出場している。大島・久賀支部では、送水中継訓練をそれぞれ実施して、消防技術の向上に努めている。



避難訓練にのぞむ地域住民

広 田 清 晴 議 員

若者定住促進、地元業者育成は  
大事な課題！



**問** 若者定住促進として、旧大島町で制度化した小学校3年生まで医療費無料化制度がある。制度ができて10年、小学校卒業までの対象者枠拡大を求める。

**答**（町長）財政面から困難と考える。

**要 請** 18年度の単独支援は2,551件、町の負担額は422万円。枠の拡大の為の財源は十分ある。再度検討を求める。

**問** 若者定住の為住宅建設の推進を。

**答** 建設でなく住宅補修で対応。若者定住促進の為「団地造成」を考えて行く。

**問** 塩漬け土地の活用ととらえてよいか。

**答** 指摘の土地は、旧東和が二ヶ

所で4,000m<sup>2</sup>、旧大島が一ヶ所3,000m<sup>2</sup>。

**問** 町内業者育成の立場で町工事は、町波津礼線同様分離、分割発注の推進を求める。

**答** 今後とも地元業者の受注機会を図る観点で、識別に分離発注を推進する。

**その他** 岩国基地再編計画によると岩国基地への空母艦載機移転は、大島にとって基地機能拡大強化であるとの指摘に対し、町長は、「その認識はある」との事。その他、地球環境を守る立場から、地域支援班の拡充を求めた。



# 一般質問

## 平野和生議員

離島航路、  
単独維持！

**問** 浮島、前島両航路の統合の問題が島民の耳に入るようになって、4～5年経つが、その後の国からの要望、指導及び町としての対応はどのようになっているのか。浮島航路の定期船耐用年数も過ぎて、そろそろ乗りかえの時期に来ていると思うが、町としての考えを問う。

**答** (町長) 補助航路維持のための改善、合理化策としての前島、浮島両航路の統合が国より提案され、その検討をしているが、統合にあたっては、大変複雑な運航形態の必要があり、長距離運航による冬の欠航、船員の労働条件等、様々な問題があり、航路補助に



かかる県の補助制度の見直し等、統合に影響する問題が生じ、統合については大変厳しい状況になっている。このような見地から「統合のための検討」から「総合的な検討」を行い、島民の足の確保のため、最善の方法を模索していきたい。「ひらい丸」の更新については、情島航路の「せと丸」と併せて国に要望しているが、他県の航路の要望も多く、実現に至っていない。引き続き国に強く要望していく。



浮島航路・定期船

## 小田貞利議員

カキパイプ等のゴミを捨てさせないための最大努力を！

**問** カキパイプ等漂着資財やゴミの清掃活動は、多くのボランティアにより行われている。

旧町では、広島カキ業者と会合を持ち、流出防止、スチロール他、ゴミの回収、買取を要望してきた。新町になり3年が過ぎようとしているが、一度も会合が持たれていない。町は、広島カキ業者との協議を積極的に行い、カキパイプ等資財ゴミを海に流させないための、最大限の努力をするべきではないか！！

**答** (町長) 合併後、協議の場は、設けられていないが、カキパイプ等漂着漁業資財の回収、買取りは継続している。現在、



広島県西部漁業振興協議会は、落下したカキパイプの回収装置の整備や、海浜清掃等を実施し、資源の回収に努めているようだ。この問題は、漂着資財の回収、送付が目的ではなく、カキパイプ等資財を流失させない事が重要と考えており、今後関係団体と協力して、会議の再開につとめ、カキパイプ等資財の流失防止対策の推進、自然環境の保全を図りたいと考えている。



打ち寄せられたカキパイプ

# ここが聞きたい!!

6名が登壇

## 安本 貞敏議員

災害は待ったなし!



**問** 何時、どこにやって来るかわからない災害に対しての情報伝達方法について問う。

**答** (町長) 災害情報をいち早く町民の皆さんに伝達する方法の一つとして、防災行政無線の設置を、平成21年度中に町内全域に整備をする。又停電時の対応として、各消防団支部と各総合支所等に、拡声器や、ハンドマイクを常時備え付けている。又防災メールについては、地震時に、防災情報施設が、崩壊した時には、配信不能になる事から、困難が予想されるが、停電時でも一度に情報を届ける事ができるので、貴重な手段と認識する。

**問** 旧町単位の民俗資料館の老朽化が進んでいると思われるが、今後、統合計画はあるのか。

**答** (町長) 施設の建て替えは、多大な経費が伴い、又資料も満杯状態であるから、統合建て替えは困難。小中学校の統合の進む中で、空教室を利用したの展示が妥当と考える。

**問** 町の重要文化財に対する、国、県の保護策は、どのようになっているのか。

**答** 資料館で保存しているものとして、久賀の諸職用具と東和の生産用具があるが、文化庁の補助事業で旧町時代に対応してもらっている。



防災無線屋外子局の拡声装置

## 木村 潔議員

閉校記念誌の作成を!



**問** 平成21年4月から始まる中学校統合について、閉校となる4中学校の記念誌の作成予定はあるか。ちなみに柳井市では、日積中閉校時に、地域に全戸配布している。



記念誌

**答** (教育長) 記念誌の内容や分量が同程度であるべきとの点、又作成か否かの決定にはその予算額が大きな要素となるので、閉校となる沖浦、蒲野、日良居、油田中の校長に、作成する場合の内容案、資料の有無及び配布先を検討して報告するよう、8月初旬にお願いした。

**問** 教員の中には、現在数名の長期休暇教員がいると聞く。その現状は。

**答** (教育長) 管理職2名は代替者がおり、本町復帰は原則あり得ない。教諭2名は職場復帰への取り組みを実施している。

**問** 統合後新しい学校へ転入する生徒、とりわけ受験生となる3年生は重要な時期での環境変化。万全の教員体制をお願いする。

次に、沖浦地区の発案の将来の再統合を見据えた、校歌等の統一案への対応は。

**答** (教育長) 同意意見は少なかったと判断している。その他諸問題は、統合準備委員会で具体策を検討するよう働きかける。

## 議員研修・議員派遣の活動報告予定

行事内容	日程	開催地	参加議員
近畿久賀町人会	10月 6、7日	大阪市	伊藤秀行
東京東和町人会	10月21、22日	東京都	田中隆太郎
近畿大島会	11月 10日	大阪市	平村真成、尾元武
東京大島郡人会	11月 29日	東京都	荒川政義、伊藤秀行、土手正喜、神岡光人
指導者研修会	10月 5日	山口市	議長、副議長、各常任委員長、議会運営委員長
山口県町議会議員実務研修会	11月 22日	山口市	議員全員(24人)
議会広報研修会	11月 22日	山口市	議会広報委員

## 行政視察 研修報告 7.30~31

### 建設環境常任委員会

福岡県大木町 ＊『おおき循環センター』  
佐賀県玄海町 ＊『玄海エネルギーパーク』  
の2施設を訪問

玄海エネルギーパーク、おおき循環センターを視察。

＊玄海エネルギーパークでは、原子力の重要性和放射線、放射能による危険性の二面性を持つ原子力発電所の安全対策と活用について、わかりやすく説明を受けた。

＊おおき循環センターでは、平成17年度に全国で5ヶ所のバイオマスタウンの指定を受け、実施された。実施前と比べ、焼却ゴミが40%減少し、町負担も軽減されたとの事。家庭や事業所の参加意識も広がっているとの事であった。

＊いずれの施設の取り組みも、今を生きる私たちが自然環境との共生により持続可能な環境社会を作り、美しい地球の未来を願うための取り組みであり、大いに参考となった。



玄海エネルギーパーク

## 請願・陳情・要望

内容の概要	提出者	備考
上関原発「建設反対請願書」	上関町民の会	継続審査
上関原発「促進の陳情書」	促進商工団体協議会	継続審査



柳井広域研修会より

### 同意案件

本年11月26日任期満了となる、三谷俊雄教育委員の再任を同意した。

### 工事請負変更契約

循環型社会形成推進事業最終処分場整備（建築、土木造成）工事

1,299万9千円の増額変更契約を可決。

相手方、飛鳥建設・大島建設特定建設工事共同企業体

## 編集後記 議会の情報をさらに充実

周防大島町のホームページを開くと、議会のコーナーがあります。これ迄は議会の構成、議員などの紹介と会議録のみでしたが、これからは、定例会、臨時議会の開催案内や、一般質問者の紹介とその内容、また会議の結果などを掲載してまいります。合併前の旧町からの申し送りの大型事業もおおかた終え、これからは町民の皆さんの意見をしっかり受けとめて、開かれた議会を目指してまいります。



委員長 尾元 武	委員 伊藤秀行
副委員長 魚谷 洋一	委員 木村 潔
委員 平野 和生	委員 小田 貞利

周防大島町ホームページ <http://www.town.suo-oshima.lg.jp>

なお、各図書館へは議事録を備えています。